

金融商品の主なリスクと規制内容

未定稿

	金融商品名等	主なリスク	現行法におけるリスクに応じた主な規制内容
○元本保証	(1)預金	・信用リスク（ペイオフによるリスクを含む）	・金販法による重要事項の説明義務 ・銀行法による預金者等に対する情報の提供義務等
	(2)国債・地方債	・価格変動リスク（中途解約の場合）	・金販法による重要事項の説明義務 ・証取法による適合性原則、勧誘規制等（なお、ディスクロージャー義務なし）
○投資元本までの リスク	(1)公社債投信	・価格変動リスク ・為替リスク（外貨建商品の場合） ・MMF、MRFについては元本欠損リスクは少ない	・金販法による重要事項の説明義務 ・証取法による適合性原則、勧誘規制（断定的判断の提供、虚偽の説明、損失補てん等の禁止）等
	(2)株式投信	・価格変動リスク ・為替リスク（外貨建商品の場合）	・金販法による重要事項の説明義務 ・証取法による適合性原則、勧誘規制（断定的判断の提供、虚偽の説明、損失補てん等の禁止）等
	(3)外貨預金	・信用リスク（預金保険の対象外） ・為替リスク（外貨建商品の場合）	・金販法による重要事項の説明義務 ・銀行法による預金者等に対する情報の提供義務等
	(4)デリバティブ預金	・信用リスク ・為替リスク（外貨建商品の場合）	・金販法による重要事項の説明義務 ・銀行法による預金者等に対する情報の提供義務等
	(5)社債	・価格変動リスク ・発行者の信用リスク ・為替リスク（外貨建商品の場合）	・金販法による重要事項の説明義務 ・証取法による適合性原則、勧誘規制（断定的判断の提供、虚偽の説明、損失補てん等の禁止）等
	(6)株式 〔 合同会社 合資会社（有限責任社員のみ） 〕	・事業リスク（有限責任） ・為替リスク（外貨建商品の場合） ・信用取引の場合、追証を差し入れても更に損失が増える場合、預託した保証金以上の損失が発生するリスク	・金販法による重要事項の説明義務 ・証取法による適合性原則、勧誘規制（断定的判断の提供、虚偽の説明、損失補てん等の禁止）、グリーンシート銘柄に係る契約締結前の取引概要書の交付義務等 〔 合同会社（合資会社についても合同会社と同視しうる場合）については、原則有価証券として扱う予定〕
	(7)変額（年金）保険	・価格変動リスク（解約返戻金や変額保険の「有期型」における満期保険金、変額年金の年金資産が運用実績により払込保険料を割り込むことあり。ただし、変額年金は払込保険料相当額を最低保証しているタイプがほとんど。） ・為替リスク（外貨建商品の場合）	・金販法による重要事項の説明義務 ・保険業法による顧客への開示義務（募集時の資産の運用に関する書面の作成・交付義務等、契約後の資産の運用状況を記述した書面の作成・交付義務等）、勧誘規制（断定的判断の提供、虚偽の説明、特別な利益の提供の禁止等）等
	(8)商品ファンド	・価格変動リスク（積極運用型については、商品先物取引で積極運用するため大幅な元本割れリスクあり） ・為替リスク（外貨建商品の場合） ・任意組合形態の場合、無限責任もあり	・金販法による重要事項の説明義務 ・商品ファンド法による顧客への開示義務（契約成立時等の書面交付義務等）、勧誘規制（虚偽の説明、損失補てん等の禁止等）等
	(9)抵当証券	・抵当証券会社の信用リスク 〔 債務者の信用リスク 担保不動産の価格下落リスク 〕	・金販法による重要事項の説明義務 ・抵当証券業法による顧客への開示義務（契約成立時等の書面交付義務等）、勧誘規制（契約締結等に関し脅迫等の禁止等）等

	金融商品名等	主なリスク	現行法におけるリスクに応じた主な規制内容
○投資元本までの リスク	(10)不動産特定共同事業契約	<ul style="list-style-type: none"> 任意組合方式：不動産の運用リスク（事業参加者は無限責任） 匿名組合方式：不動産特定共同事業者の信用リスク（事業参加者は投資元本を限度とした有限責任） 	<ul style="list-style-type: none"> 金販法による重要事項の説明義務 不動産特定共同事業法による顧客への開示義務（契約成立時等の書面交付義務等）、勧誘規制（断定的判断の提供、虚偽の説明等の禁止等）等
	(11)その他信託受益権	<ul style="list-style-type: none"> 信託受益権の信用リスク（元本保証契約のない場合） 信託受益権の流動性リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 金販法による重要事項の説明義務 信託業法による顧客への開示義務（契約成立時の書面交付義務等）、勧誘規制（断定的判断の提供、虚偽の説明等の禁止等）等
	(12)匿名組合契約	<ul style="list-style-type: none"> 匿名組合の信用リスク（有限責任） 	<ul style="list-style-type: none"> 投資型の組合のうち有価証券等に投資するものについては、有限・無限責任いずれの場合にもみなし有価証券（証取法上の有価証券）として証取法の規制（ディスクロージャー規制、不公正取引規制）や金販法による重要事項の説明義務
	(13)投資事業有限責任組合契約（LPS）	<ul style="list-style-type: none"> 当該組合の信用リスク（無限責任組合員については無限責任） 	<ul style="list-style-type: none"> 投資事業有限責任組合契約に基づく権利等をみなし有価証券（証取法上の有価証券）として証取法の規制（ディスクロージャー規制、不公正取引規制）や金販法による重要事項の説明義務
	(14)有限責任事業組合契約（LLP）	<ul style="list-style-type: none"> 当該組合の信用リスク（有限責任） 	<ul style="list-style-type: none"> 原則有価証券として扱う予定 （注）「有限責任事業組合契約に関する法律案」を今通常国会に提出済
	(15)医療機関債・学校債	<ul style="list-style-type: none"> 発行者の信用リスク 	<ul style="list-style-type: none"> なし
○投資元本超えの リスク	(1)株価指数先物等証券デリバティブ	<ul style="list-style-type: none"> 価格変動リスク（追証を差し入れても更に損失が増える場合、預託した証拠金以上の損失が発生する可能性あり） 	<ul style="list-style-type: none"> 金販法による重要事項の説明義務 証取法による適合性原則、勧誘規制（断定的判断の提供、損失補てん等の禁止）、契約締結前の取引概要書の交付義務等
	(2)外国為替証拠金取引	<ul style="list-style-type: none"> 価格変動リスク（追証を差し入れても更に損失が増える場合、預託した証拠金以上の損失が発生する可能性あり） 	<ul style="list-style-type: none"> 金販法による重要事項の説明義務 金先法による適合性原則、勧誘規制（不招請の勧誘、断定的判断の提供、損失補てん等の禁止）、契約締結前の取引概要書の交付義務等
	(3)商品先物	<ul style="list-style-type: none"> 価格変動リスク（追証を差し入れても更に損失が増える場合、預託した証拠金以上の損失が発生する可能性あり） 	<ul style="list-style-type: none"> 商品取引所法による適合性原則、勧誘規制（勧誘を受けることを望まない顧客への勧誘、迷惑勧誘、断定的判断の提供、損失負担等を約した勧誘等の禁止）、説明義務等（受託契約締結時の書面交付義務、商品先物取引の仕組みや預託した証拠金を超える損失が生じうるリスクなどの説明義務）等
	(4)合名会社	<ul style="list-style-type: none"> 事業リスク（無限責任） 	<ul style="list-style-type: none"> なし 〔合名会社についても合同会社と同視しうる場合、原則有価証券として扱う予定〕
	(5)民法組合契約	<ul style="list-style-type: none"> 民法組合の信用リスク（無限責任） 	<ul style="list-style-type: none"> 投資型の組合のうち有価証券等に投資するものについては、有限・無限責任いずれの場合にもみなし有価証券（証取法上の有価証券）として証取法の規制（ディスクロージャー規制、不公正取引規制）や金販法による重要事項の説明義務